

プロサバンナ招聘：モザンビーク農業食料安全保障省と人権侵害 【転載・転送厳禁】

作成：2015年8月31日

1. 2015年9月モザンビーク農業食料安全保障省の招聘者と人権侵害

1. アントニオ・リンバウ プロサバンナ調整官（前農業副大臣）
2. ライムンド・マトウレ 経済局長
3. ジョアン・ルアス 大臣補佐官
4. ペドロ・ズクレ ナンプーラ州農業局 局長
5. アメリコ・ワシケテ ナンプーラ州農業局 職員

- * リンバウ前副大臣がプロサバンナを担当するのは最近。
- * 実際は、ナンプーラ州内ではズクレ局長、その片腕であるワシケテ（プロサバンナ・フォーカルポイント）氏が、初期から関わっており、活動の方向性に影響力を持ち、州内での具体的な活動に従事し、指示をしてきた。ペドロ局長は州知事不在時に代行者で、郡長らにも影響力を有する。

- ① これら両名によるプロサバンナをめぐる公式・非公式の活動の問題（弾圧、排除、抑圧、分断のための工作）については、現地市民社会、農民組織、ジャーナリスト、研究者らも問題を指摘している。
(ア) ナンプーラ州市民社会プラットフォーム (PPOSC-N)、ナンプーラ州農民連合 (UPC-N) 代表らへの直接の脅迫電話
(イ) 製粉機問題、公聴会問題
- ② 日本の市民社会も、両名が実際に問題発言を繰り返している様子を直接目撃。いずれも、JICA関係者が面談を調整し、立ち会っている際に起きたが、何の介入もされず。
(ア) 2013年8月：ペドロ局長・アメリコ氏と現地市民社会代表の面談時
 - ① ナンプーラ州市民社会プラットフォーム代表者らへの脅迫
(ア) 「かつてはトップに対し楯突く、異論を口にすると暗殺。上司がヤレといったらやるのが部下の仕事」と、銃口を指で作り2人に向ける。
(イ) 2014年8月：ペドロ局長との面談時
 - ① 農民組織や市民社会組織が異議を唱えるのは、外国からカネをもらうため。開発を停滞させて有権者の不満を高め野党を利するためとの主張。

2. ペドロ・ズクレ局長による「国外陰謀説」「何があっても前進」の宣伝

2014年8月26日 政府系新聞 (Noticias) 記事

「『国外からくる誤った宣伝』にもかかわらず、プロサバンナは前進する」

プロサバンナ（モザンビーク、ブラジル、日本が国の北部で農業開発を促進し経済を成長させるための事業）は、国外からのどんな反対工作があっても前に進められなければならない。国外勢力は、国内の市民社会のあるセグメントを使って、モザンビークの貧困削減努力を鈍化させようとしている。

ナンプーラ州農業局長であるペドロ・ズクレーラ (Pedro Dzucula) は、プロサバンナ事業によって「ナカラ回廊」地域で実施されている活動について発表する際、以上のように事前の前進を保証した。数日前に開催されたこの会議には、ナンプーラ州内の全郡のSDAE（経済活動振興部 * 農業省出先機関）の全ディレクター、農業部門の市民社会の代表も招待された。同局長はリーダーとして、「ナカラ回廊」沿い地域でコミュニティに基盤をおいた開発戦略

を重点化する柱を宣伝するための活動の数々を近々開始すると述べるとともに、最近プロサバンナ関係者らが宣伝計画を最近承認したことを受けて、これを前進させると表明した。

ペドロ局長は次のように強調した。

「国外から、プロサバンナの評判を悪くしようとする動きが、誤ったプロパガンダとして来ていると強く確信する。この動きの指導者らは、いくつかの国内組織を市民社会のスポークスマンとして使って、三角協カイニシアティブを貶めている。土地収奪の高いリスクという実際には存在しないことを主張し、コミュニティが政府に対して反乱を企てるよう揺るがしている。」

彼によると、プロサバンナは土地を管理するようにデザインされておらず、国の農的地理的条件にあった農業技術を、特に「ナカラ回廊」地域に移転するもので、この結果として地域の生産者たちは、食料主権と経済主権を達成することができるとのことである。また、コミュニティのレベルでプロサバンナに反対する関係者らは、この農業イニシアティブの哲学のどこが間違っているのかについて何の提案もしていないと述べた。

「大豆生産をしないようにコミュニティを動員しているが、大豆を生産すれば州の栄養不良状態を根絶することができるはずだ。国の将来作物である大豆の市場化は、世界の需要に見合ったものであり、絶対的貧困から逃れようとする生産者が収入を得ることを保障する。反対者らは、これ（大豆生産による貧困削減）こそ望んでいないのだ」と、ズクーラは嘆いた。

政府の調査によると、ナンブーラ州は現在4百万人が暮らし、将来7.6百万人に人口が増加する見込みであり、近隣の南アフリカ共和国の1ヘクタールあたり4トンの生産に比して、1.3トンの生産しかないという。

「開発の列車はもう走り始めており、止めることはできない。我々が開発を求めるのであれば、プロサバンナをやろうではないか。ブラジルのような国の経験が、我々のリアリティに応じて実施される」とペドロ・ズクーラは述べた。そして、市民社会が地元の生産者の頭に注入するには、ブラジルの農民や国の誰も、コミュニティが占有している土地を占領することはないとコメントした。

この会議では、プロサバンナをコミュニティレベルで促進するためには、土地法制定に関わった市民組織の関与が重要であるとされた。SDAEのディレクターたちは、プロサバンナについて起こりうる障害を排除し、プロサバンナの宣伝活動の進捗を確認する役割を果たすことを保証した。

3. 製粉機の強要、公聴会後の「ストーキングと脅迫」の実施母体：SDAE

- * ナンブーラ州内で起きた製粉機貸与の強要と公聴会で異議を唱えた農民らへのストーキングと脅迫については、上記記事にある最後に出てくるSDAE（郡経済活動振興部）と郡長が関与。
 - ナンブーラ州農民連合（UPC-N）代表のコスタ・エステバン氏の証言
 - 現地市民社会の記事（2015年5月11日）「ムトゥアリのSDAE代表者であったが、彼は農民やコミュニティにProSAVANA事業を受け入れるように執拗に迫り、そうしなければ牢屋に入れられると強調した。」詳細→
<http://mozambiquekaihatsu.blog.fc2.com/blog-entry-153.html>
- * SDAEは、郡レベルでの農業普及サービスの主管組織であり、本格的なプロサバンナへの関与は、PEMのナンブーラ州での展開開始以降のもの。
- * 2. 記事でも確認できる通り、ペドロ局長が招集したこの会議で、SDAEディレクターたちは「プロサバンナについて起こりうる障害を排除する」と約束している。